

## 主観的「豊かさ指標」とその政策への応用可能性



町野 和夫 (まちの かずお)

北海道大学大学院経済学研究科教授・地域経済経営ネットワークセンター長

1957年鹿児島市生まれ。京都大学経済学部卒業後、(株)三菱総合研究所で産業調査、産業ビジョン作成などに携わる。89年から米国ノースカロライナ大学に留学し、Ph.D.(経済学)。95年北海道大学経済学部助教授、2008-11年度経済学研究科長(学部長)を経て、現職。専門は応用ゲーム理論。共著書『ミクロ経済学・入門：ビジネスと政策を読みとく(新版)』(有斐閣、2015)。

### 1 はじめに

筆者らは一昨年度の(一財)北海道開発協会助成研究(西部・平本・町野・吉見、2013)で、過去の内外の社会指標(福祉水準、社会的厚生を測る指標)開発の歴史やその理論的背景を検討し、地域の多様な豊かさを測定・評価できる「豊かさ指標」を試作した。昨年度の同助成研究(町野・西部・平本、2014)では前年度に試作した指標の問題点を検討し、前回以上にシンプルで応用しやすい新たな指標を作成した。

本稿では、まずこれまでの筆者らの「豊かさ指標」に関する研究の経緯、とくに一昨年度の指標作成過程で明らかになった問題点を新たな指標でどのように改善したかを説明する。その上で新指標を実際の政策にどのように活かせるかを理論面、実践面で検討し、今後の具体的な応用における課題を明らかにする。

### 2 内外の指標開発と新旧「豊かさ指標」

過去2年間にわたって筆者らが取り組んできた北海道の地域別の「豊かさ」を測る指標作りは、これまでの国内外での社会指標作りの経験を学びながら作成したものである。社会指標の作成は、国内外で1960年代から始まりその後下火になったものの、近年の相次ぐ経済危機や格差の拡大、地球環境悪化などで再び世界的に関心が高まってきた。1960年代も現代も社会指標の作成は、国や地域の政策目標が経済成長に偏りがちだったことの反省が契機となっている。しかし、1960年代の指標は国や地域での統一的な目標作りに資することが目的であったのに対し、近年の指標はOECDのBetter Life Index<sup>\*1</sup>で代表されるように、生活の様々な側面ごとの指標を作成し、総合的な評価や目標作成は、それらの指標を見た人それぞれの優先順位や重みづけに任せる、という方向に変わってきている。筆者らはまず、2013年度初めのオホーツク圏と札幌圏のアンケート調査といくつかの統計データを基にして「豊かさ指標」を試作したが(西部・平本・町野・吉見、2013)、後述するような問題点のため、作成方法を見直し、新たな「豊かさ指標」を作成した(町野・西部・

\*1 <http://www.oecd.org/tokyo/statistics/aboutbli.htm> 参照。

平本、2014)。なお、新指標は、前述のオホーツク圏と札幌圏のアンケート調査に加え、2013年度末から2014年度初めにかけて上川圏と札幌圏のアンケート調査から得られたデータを基にしている<sup>※2</sup>。

新旧の「豊かさ指標」の最大の違いは、前者では、総合指標を構成する個別指標の中に、アンケート調査から得られた生活の様々な側面における満足度という主観的指標と、一人当たり所得や失業率などの客観的統計データが混在していたのに対し、後者では、個別指標はアンケートから得られた満足度のみを使い、総合指標化する際の重みもアンケートによる個々の項目の重要度を使うことで、すべて主観的指標のみから作成したことである。

主観的指標については、町野（2013）が指摘したように、短期的にはその日に起こったささいな環境変化に敏感に反応し、長期的には、短期的変動が徐々に元に戻り、結果的にあまり変化しないという問題点がある。後者は、経済成長によって生活水準がある程度高くなると、それ以上経済が成長しても主観的幸福は高くないという（発見者にちなんでイースタリン・パラドックスと呼ばれる）効果が、典型的な例である。この効果は、個人レベルでいえば、人生で何か大きな（良いあるいは悪い）変化があっても、満足度は次第に元に戻るというものである。これは、刺激の繰返しで快楽の感覚が鈍くなる人間の適応能力の高さと、目標水準を再設定することで到達度を見直すという欲望水準の再評価の二つのメカニズム（とくに前者）のためである。さらに、回答者の言語、文化的背景、宗教の違いによる幸福感の違いのため、国や地域間の比較が難しいということも主観的指標の問題点である。

このように主観的指標には信頼性に問題があるため、旧「豊かさ指標」では個別指標には客観的統計データを基本とする指標作りを試みたが、地域レベルでは、重要な個別項目に対応する様々な客観的データを入手することは困難であったし、家族や友人との絆<sup>きずな</sup>など、幸福に関係する重要な要因の中には、そもそも客観的データが存在しないものも多かった。そこで、客観デー

タの得られない項目についてはアンケートによる生活の満足度を使い、客観的統計と主観的満足度を組み合わせた「豊かさ指標」の作成を試みたが、両タイプのデータの混在による単位の基準化や総合指標の解釈の難しさ、といったデメリットが大きくなった<sup>※3</sup>。したがって、新「豊かさ指標」では主観的データのみで指標を作成することにした。

新指標を旧指標と比べると、地域別ランキングで、アンケートで直接尋ねた幸福度のランキングと総合的な結果を得られるなど、結果的にはより良い指標となった。表1は、上述の2回、3地域の新旧「豊かさ指標」を比較したものである。1回目（2013年2～3月）のアンケート調査のデータを使った指標では、元々作成した旧指標でも新指標の手法で作成し直した指標でも、札幌とオホーツクの数値に大きな差はないが、旧「豊かさ指標」は、アンケートで直接尋ねた幸福度と比べると、両地域のランキング（数値の大小関係）が逆になっている。しかし、新「豊かさ指標」の両地域の大小関係は幸福度の大小関係と同じである。2回目（2013年12月～2014年1月）のアンケート調査のデータを使った指標では、新旧の「豊かさ指標」の違いがもっと明確に表れている。札幌と上川の両地域の幸福度では前者が後者を大きく上回っているのに対して、旧指標の手法で作った指標では、両地域の値の大小関係が幸福度とは逆であるが、新「豊かさ指標」では、幸福度と大小関係も同じで数値も近い<sup>※4</sup>。

なお、個別指標を統合した指標を作らないという上述の指標作成の近年の趨勢<sup>すうせい</sup>に反して、新旧どちらの「豊かさ指標」でも選ばれた個別指標を合成した総合指標も作成している。それは、我々の「豊かさ指標」が、地域ごとに異なる個別指標の組合せとなっているから

表1 2回のアンケート調査を使った新旧「豊かさ指標」の比較

	1回目 2013年2～3月調査			2回目 2013年12月～2014年1月調査		
	旧豊かさ指標	新豊かさ指標	幸福度 <sup>3)</sup>	旧豊かさ指標(満足度) <sup>2)</sup>	新豊かさ指標	幸福度 <sup>3)</sup>
札幌圏 <sup>1)</sup>	53.5	6.6	7.27	51.4	7.03	7.24
上川圏				53.8	6.18	6.91
オホーツク圏	54.7	6.58	7.24			

注1)2回の調査で札幌圏の調査地域、調査方法は全く異なる。詳しくは下記「資料」参照。  
 注2)2013-14調査の「旧豊かさ指標(満足度)」は、指標を構成する10個の要因のうち3つの客観的指標を満足度の偏差値で置き換えて計算した値。  
 注3)「幸福度」はそれぞれのアンケートで0～10のスケールで幸福度を尋ね、得られた結果の平均値。  
 資料)町野・西部・平本（2014）表6を基に作成。

※2 2度のアンケート調査で44個の質問項目のうち1つを入れ替えている。2回目の調査では、老後の経済問題の関心の高さに配慮して、「高齢者が経済的に不安なく生活できること」の項目を追加し、どの地域でも重要度が低く、また類似の項目もある「自分が住んでいる地域の行事や活動が盛んなこと」を削除した。

※3 詳しくは、町野・西部・平本（2014）を参照（文末・参考文献）。  
 ※4 2回目のアンケートで札幌圏の幸福度が高いのは、札幌での調査を2つの町内会を通じて依頼した結果、回答者の年齢構成が、一般的に幸福度が高い60代、70代の割合のきわめて高いものになったためであると推測される。

である。アンケートの項目別重要度を使って上位10指標を選択し、総合指標作りに使う重みもその重要度の値を使っている。このようにして作られた「豊かさ指標」は、地域ごとに異なる個別指標の組合せから構成されるため、各地域を総合的に比較する指標としての総合指標がなければ比較が難しくなる。したがって、総合指標ではあるが、旧来のものとは異なり地域の多様性を反映している。逆説的ではあるが、地域の多様性を重視して総合指標を作らない、という最近の他の社会指標作りと理念を共有しているために総合指標が必要となった。

### 3 豊かさ指標の応用可能性

主観的指標は、直接満足かどうかという質問への回答をそのまま数値化するため、当然ながら回答者が満足しているかいないかが明確に分かる。しかし、主観的なので改善の程度を定量化することはできないし、地域間の違いも比較できない。したがって、政策目標を満足度の数値として設定するだけでは何をすべきかわからない。そこで指標から具体的な政策を導き出すためには、さらに詳しい定性的あるいは定量的分析が必要となる。本節ではそうした分析の中の一例を紹介し、「豊かさ指標」の応用可能性を示したい\*5。

表2は、上述の上川圏のアンケート調査結果を使った男女別の「豊かさ指標」の構成項目である。注目されるのは、女性の「豊かさ指標」として選ばれた（すなわち重要度が高かった）項目の多くが、地域全体の指標や男性の指標、そして札幌など他地域の指標と異なる点である。これまでの調査で「豊かさ指標」の構成項目として選ばれた項目は、ほとんどが表2で上川の男性が選択した項目と類似していて、所得・仕事、健康・医療、環境、安全に関わるものであった。しかし、今回の上川の女性の「豊かさ指標」には、地域との関係、景観や住環境、余暇施設、買い物の利便性などが含まれ、中でも地域との関係、余暇施設、買い物の利便性については、満足度を下げる要因となっている。女性の方が日常の暮らしに影響する要因に敏感な

\*5 本文中で紹介する男女別の分析のほか、地域別や年代別の分析も行ったが、それらは2006年度の北海道庁の類似のアンケート調査（ただし重要な項目である家族や友人関係に関する質問はない）のデータを使って、新しい「豊かさ指標」の手法で作成した指標を基に分析した。これは、過去2年間の我々の調査がオホーツク、上川、札幌という北海道の限られた地方のしかも小規模のアンケート調査しか行えなかったためである。

ため、人口減少による地方の暮らしの利便性の低下をいち早く警告しているのではないだろうか。

ちなみに2013年2～3月に行ったオホーツク圏のアンケート調査結果を使った「豊かさ指標」では、「豊かさ指標」の構成項目に男女差はほとんどなかった。しかし、重要度の男女差が大きく、かつ女性が男性に比べてより重要だと思う項目を表3で見ると、買物の利便さ、通勤・通学・通院の交通の便、除雪、町並みや景観といった上述の上川と同様に日常の暮らしに密

表2 上川圏の男女別重要度の高い項目

重要度	男性		女性	
	質問項目	満足度	質問項目	満足度
1位	自分や家族が健康であること	1.14	大気汚染、水質汚濁、騒音などの心配がないこと	0.94
2位	家族関係が良好であること	1.09	家族関係が良好であること	0.94
3位	必要な診断や治療がいつでも受けられること	0.14	働く場が確保されていること	0.39
4位	働く場が確保されていること	-0.24	町並みや景観がよく、心が安らぐこと	0.53
5位	家計が安定していること	0.49	安全で良質な住宅に住むこと	0.44
6位	救急医療が受けられること	-0.17	近隣との交流や助け合いがあること	-0.11
7位	小学校、中学校、高等学校で、充実した教育が受けられること	0.18	買い物に便利なこと	-0.19
8位	子供を健やかに生み育てることができ環境が整っていること	0.43	子供を健やかに生み育てることができ環境が整っていること	-0.11
9位	友人関係に恵まれていること	1	スポーツやレクリエーションを身近で楽しめること	-0.24
10位	職場の人間関係が良好であること	0.2	高齢者が経済的に不安なく生活できること	0.29
同上	保育所など子育てを支援するさまざまな施設やサービスが整っていること	0.74	地域独自の伝統や文化が大切にされていること	0.06
同上	犯罪などの心配がなく安心して生活できること	1.09		

注) 満足度の最高は2.0最低は-2.0。  
資料) Machino (2014) Table 14等を基に作成。(調査期間は2013年12月～2014年1月)

表3 オホーツク圏で女性が男性に比べて重要視する項目

質問項目	重要度の差	重要度	満足度
	(女性-男性)	(女性)	(女性)
買い物に便利なこと	0.61	1.08	0.28
通勤、通学、通院など身近な交通の便がよいこと	0.4	1.25	0.54
除雪がゆきとどいていること	0.37	1.17	0.76
町並みや景観がよく、心が安らぐこと	0.33	1.16	1.23
地震、水害、雪害、火災などへの対策がしっかりしていること	0.3	1.6	0.52
ごみの減量化や資源のリサイクルが行われていること	0.3	1	0.77
道外への交通の便がよいこと	0.29	0.64	0.04
労働条件の差や賃金格差が小さいこと	0.28	1	-0.42
職業紹介や職業訓練のための施設や内容が充実していること	0.27	0.79	-0.13
道内の各地域への交通の便がよいこと	0.23	0.88	0.25

注) 重要度・満足度の値の最高は2.0最低は-2.0。  
資料) 西部・平本・町野・吉見 (2013) のアンケート調査データより作成。(調査期間は2013年2～3月)

接な項目が多い。しかし、この調査では上川の調査と違い、それらの項目の満足度が（低いとはいえ）プラスであるため、重要度も「豊かさ指標」の構成項目として選択されるほど高くはなかったと推測される。さらに、オホーツク圏で買い物や交通の利便さの満足度が相対的に高かった理由を考えると、アンケートの発送先の抽出が上川圏のようなランダムサンプリングではなく、回答者のうち高齢者の比率が低かったことが一因かもしれない<sup>※6</sup>。

こうした男女差の存在は、この二地域に限られるものではない。図は、2014年7月に実施された道民意識調査（2014）において、「あなたがお住まいの地域において、少子化に歯止めをかけるために必要な取組は何だと思えますか。次の中から3つまでお選びください」という質問に対する回答を男女別に比較したものである。これを見ると、全般的な傾向は類似しているものの、相対的に言えば、男性は、個人や世帯に対する財政的支援を重視する傾向が強く、女性は、子育てと両立しやすい職場環境づくりや、男性が育児に参加できる環境づくりなど、働きながら子育てがしやすいような環境の整備を重視する傾向が強い。

このように、男女差が明確に現れた上川のアンケート結果をきっかけに、別の地域の調査結果や関連する北海道全体の調査結果など複数の調査結果を新たな視点で見直すことによって、女性が重視する点に関する一般的傾向が浮かび上がってきた。一地域、一時点での主観的指標による調査結果を一般的な傾向と判断す

るのは危険だが、複数の地域や時点で類似の結果が得られれば、そこから読み取れる傾向はかなり一般的なものと考えてよいであろう。すなわち、主観的指標でも複数の調査結果を多角的に分析すれば、客観的な傾向を明らかにできる場合もあるのである。

比較分析は性別によるものだけでなく、地域別、年代別、職業別、あるいはそれらの組合せなど様々なものが考えられる<sup>※7</sup>。こうした主観的指標の分析によって、各地域で生活のどのような側面が、どのような住民（性別や年齢別など）の「豊かさ」の達成にとって重要か、また何が障害になっているかを把握できる。さらなる定量的分析や実態調査によって具体的な政策を立案していく際の参考にすべきであろう。今回の調査研究では、当初、「豊かさ指標」から何らかの産業政策の方向性を導き出せないかということも考えたが、指標を開発していく過程で、主観的指標のみの総合指標となったこともあり、個別の産業政策を考える前に、以上のように地域による政策ニーズの多様性を把握することが必要であることが分かった。今後は、さらに多くの地域で、地域ごとに異なる「豊かさ」の達成に資するような指標作りを進めていきたい。

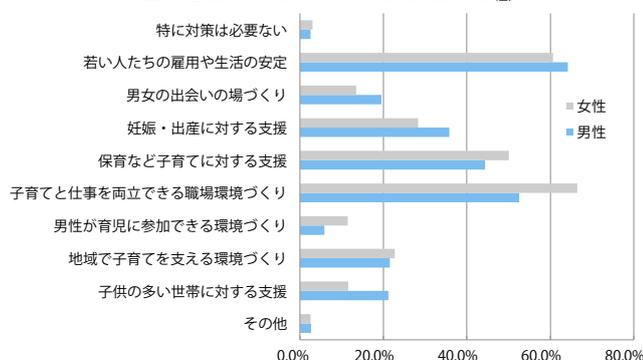
付記

本研究は、北海道大学大学院経済学研究科西部忠教授及び平本健太教授との共同研究である。

参考文献

- 1) 北海道『平成26年度道民意識調査』（2014）
- 2) 西部・平本・町野・吉見（2013）「地域の多面的価値を測定するための豊かさ指標の開発とその地域政策への応用可能性の研究」『北海道開発協会平成24年度助成研究概要・詳細』（一財）北海道開発協会ホームページ。
- 3) 町野・西部・平本（2014）「豊かさ指標開発と創造的地域産業政策の総合」『北海道開発協会平成25年度助成研究概要・詳細』（一財）北海道開発協会ホームページ。
- 4) Machino, Kazuo (2014) "Measuring Regional Well-being: New "Affluence Indicators" in Hokkaido" The 11th Workshop on Social Capital and Development Trends in the Swedish and Japanese Countryside (August 21, 2014), Mid Sweden University, Östersund, Sweden.

図 必要な少子化対策 男女別評価<sup>注</sup>



注) 回答者のうち選択した人の比率（一人3つまで選択可）。  
資料) 北海道『平成26年度道民意識調査』（3 人口問題について 問5）より作成。

※6 オホーツク圏のアンケート調査は、協力いただいた地方自治体に回答者の性別や年齢などのバランスを考慮して間接的にアンケート配布を依頼したものである。

※7 いくつかの例については町野・西部・平本（2014）やMachino（2014）を参照（文末・参考文献）。